3．賞与引当金及び見積額の計上基準
　運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
　また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5．環境対策引当金の計上基準
　運営費交付金で財源措置されていないＰＣＢ廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。
6．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券　償却原価法（定額法）
7．たな卸資産の評価基準および評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　移動平均法
8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付政府保証債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しております。
10．リース取引の会計処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12．表示単位
　財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。
（表示方法の変更）
　国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

（貸借対照表関係）
1．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は194,431千円であります。
2．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は3,122,656千円であります。
3．減損の兆候が認められた固定資産
⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
　電話加入権　87回線
　帳簿価額　348千円
⑵　認められた減損の兆候の概要
　平成28年分の電話加入権の相続税評価額は、１回線あたり１千円であり、帳簿価額から50％以上下落している。
⑶　減損を認識するには至らなかった根拠
　東日本電信電話㈱の公示価格（施設設置負担金）は、１回線あたり37千円であり、帳簿価額を上回っているため。
4．資産除去債務
⑴　資産除去債務の内容
　当法人が所有するＲＩセンター１号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。
⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
　支出発生までの使用見込期間は15年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。
⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	7,050千円
時の経過による調整額	159千円
期末残高	7,209千円

⑷　貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由
　上記の他に、教育研究等の目的のために除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。
（キャッシュ・フロー計算書関係）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,003,360千円
定期預金	△ 33,933千円
資金期末残高	969,426千円

2．重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の受入	112,280千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	58,617千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）
　該当事項はありません。
（重要な債務負担行為）
　翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は1,538,106千円であります。
（重要な後発事象）
　該当事項はありません。